

### 3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

#### (1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

#### 風しん予防対策事業 524万円

(担当：健康推進課健康推進係)

風しんが急増した状況を踏まえ、市民の安全安心な暮らしを確保するため、風しんの抗体検査と予防接種を無料で実施する予防対策事業を実施し、感染の拡大防止を図りました。

抗体検査受診者 580人  
予防接種接種者 183人

#### 健康診査事業 1億8,200万円

(担当：健康推進課健康推進係)

市民の健康保持や病気の早期発見のため、各種健康診査・がん検診等により健康管理に対する支援を行いました。



健康診査の様子

#### 障がい者地域生活支援事業 1億1,763万円

(担当：社会福祉課障害福祉係)

##### 訪問入浴サービス事業

自宅での入浴が困難な身体障がい者（児）の方に、訪問による入浴等の支援を行いました。

##### 相談支援事業

障がい者の方やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供を行いました。

##### 自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障がい者の方の社会参加を推進するため、自動車免許の取得費や自動車の改造費を助成しました。

##### 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者（児）の方に、外出する際の支援を行いました。

##### 成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない障がい者の方が、安心して日常生活を送ることができるよう、適切な援護者を選び、本人を保護するための支援を行いました。

##### コミュニケーション支援事業

言語による意思の疎通を図ることに支障がある障がい者の方に、手話通訳者や要約筆記者を派遣するなどの支援を行いました。

##### 日中一時支援事業

障がい者（児）の方に日中の活動の場を提供するとともに、家族の就労支援、介護の負担軽減を図るため、一時的な見守りの支援を行いました。

##### 日常生活用具給付事業

障がい者（児）の方の日常生活を支援するために、ストーマ装具や杖などの日常生活用具を給付しました。

##### 社会復帰施設運営事業

在宅の障がい者の方の社会復帰を促進するため、通所による作業指導や生活訓練等の支援を行いました。



日中一時支援事業を利用する子どもたち

### 3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

#### (1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

##### いのちを守る総合対策事業

1億159万円

(担当：社会福祉課社会福祉係 健康推進課保健指導係)

自殺防止を目的としたキャンペーンや講演会の実施、相談窓口の周知・啓発、多重債務専用の電話相談や弁護士相談、栗原市のぞみローンによる資金融資などの自殺防止対策に取り組みました。

〔多重債務相談窓口〕

月曜日～金曜日 午前9時～午後5時(祝日・年末年始除く)

専用電話 0228-42-3778

#### (2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します

##### おとなの居場所づくり事業

29万円

(担当：社会福祉課社会福祉係)

住み慣れた地域において、健康でいきいきとした生活を送るために、市民等が主体となり、高齢者を中心とした様々な世代の市民が気軽に集まり交流することができる身近なスペースを活用した居場所づくりを、モデル事業として市内1ヶ所で実施しました。



モデル事業となった六日町大学映画上映部

##### 介護福祉士就職支援金助成事業 200万円

(担当：介護福祉課介護保険係)

安定した介護サービスの提供、介護人材の確保と定着を図ることを目的に、介護福祉士の資格を取得し、市内の介護サービス事業所に新たに就職する方に対して、就職支援金を助成しました。

実績人数 5人  
助成金額 200万円

##### 介護人材確保・定着事業 439万円

(担当：介護福祉課介護保険係)

介護人材確保、介護職員の資質向上と介護保険サービスの安定供給に資することを目的に、市内の介護サービス事業所に従事している方が受講する介護職員初任者研修、または実務者研修の受講料を助成しました。

実績人数 39人  
助成金額 419万円

#### (3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります

##### 産婦人科小児科医院開設助成事業〔新制度創設〕

(担当：健康推進課健康推進係)

市民が地域で安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、市内に産婦人科及び小児科医療施設を開設しようとする医師等に対し、開設に要する経費の1/2の範囲内で上限1億円を助成制度を創設し、関係機関等に周知しました。

問い合わせ件数 5件